

# 一般質問

11名が登壇 市政を問う  
\*この一般質問は6月15日と16日に行われたものです。

## 7つの課題の公約について



阿南 澄男

**問** 選挙公約のうち「災害に強いまちづくり」は、どのように考えているか

**答** 地震・津波などの被害から住民を守る避難手段の早急な整備や、さまざまな自然災害時に迅速に対応できる行政組織の再構築が課題です。

**問** 観光資源などの地域資源を活用した事業に取り組めます。今後も働く場所を確保するためにも、特に第一次産業である農業・漁業の振興を初め、企業誘致の推進を図ります。

**答** 「インフラ整備と長寿命化について」はどのように考えているか

**問** 「産業振興発展と働く場所の確保について」は、どのように考えているか

**答** 商工会や金融機関との協力しながら、市内の創業・企業に対する支援体制を充実させ、地域に根差した創業・起業者をふやすことにより、働く場所の創出を目指していきます。

**問** 「インフラ整備と長寿命化について」はどのように考えているか

**答** 人口減少や少子高齢化に伴う社会ニーズの変化、市が保有する公共建築物やインフラ資産などの公共施設の老朽化の進行や更新時期が集中することにより、公共建築物については長期的な視点に立って適正な管理に努めていきます。

## ケーブルテレビ事業について



杉浦 謙二

**問** ケーブルテレビ事業については、年々加入率が低下している。加入率が低下すると公共性が問われるが、問題点は何か

**答** 新しい高度情報化社会に適応した住みやすく豊かなまちづくりを目的にケーブルテレビ施設を整備され、浜岡地区は平成14年4月に、御前崎地区は平成17年4月に開局しました。

開局から平成27年までの事業費	今後の事業費
平成10年～平成27年まで	平成28年～平成30年まで
94億6千万円	17億3千万円

**問** 建て替えにかかる費用はどれくらいを見込んでいますか

**答** 校舎建設に24億2,886万6千円です。既存校舎の取り壊し費用などを考慮し、約33億円を見込んでいます。

**問** 校舎建て替えなどに使う学校教育施設整備基金の残高は

**答** 平成28年5月31日現在、22億7,593万7,748円あります。

## 浜岡中学校校舎建て替えについて 随意契約の透明性について



阿形 昭

**問** 設関係等コンサルタントを公表対象案件としています。公表内容は、担当課名、工事名、工事概要、契約締結日、契約の相手方、契約額、予定価格及び随意契約理由です。

**問** 随意契約の割合は

**答** 特別会計を含む工事請負費では、130万円以上の工事の全契約額が約17億1,900万円です。そのうち6.5%が随意契約です。50万円以上の建設関係等コンサルタ

ントの業務委託の全契約額が2億2,400万円です。そのうち22.3%が随意契約です。

**問** 誰が業者を選定しているのか  
**答** 各担当課において行っています。



浜岡中学校

## 柳澤市政「7つの政策」

1. 人口減少および少子化対策と子育て支援
2. 教育環境の充実と未来を創る人づくり
3. 福祉・医療・介護の充実
4. 災害に強いまちづくり
5. 産業振興発展と働く場所の確保
6. 地域の活性化と交流人口の拡大
7. インフラ整備と長寿命化

今後最新の設備更新や伝送路の光ケーブル化を進めていかなければなりません。多額の費用がかかり、財政運営上困難であることから、必要最低限の設備更新を行う計画です。



(株) 御前崎ケーブルテレビ

**問** 早ければ30年度には中部電力の発電・小売部門の会計方式が、総括原価方式から一般企業会計方式へ変更されるが、その市内周知度及び市内経済に与える影響は

**答** これまで総括原価方式により、発電所や送電施設などの建設に係る費用となる資本コストが担保されていたわけですが、総括原価方式の撤廃が原子力政策に関してどのような影響があるのか、今後、国の動向を注視するとともに

## 中部電力、企業会計方式変更について



齋藤 洋

**問** 「エネルギー構造転換理解促進事業」交付申請の進捗状況は

**答** この事業の詳細については、現在、国が交付要綱を作成中のため、具体的内容が明確になりましたら、対象となる事業について調査・研究をし、積極的な取り組みをしていきたいと考えます。

